										(Ē	第1	血)													
						産業	業廃	棄物	勿処3	里業の	の事	業範	囲変	で更	許可	申請	書								
																				名	丰	,	月	I	B
,	3.D 1 _1	_					136																		
愛媛	受 果知事	F					様																		
										申詞	清者														
												所													
										ŀ	夭 :	•													
										a				つて	には	、名	杯』	攻ひ	Yt	表者	[(O)	大 名	á)		
										Ħ	 [話者	笛号	•												
廃棄	要物の 処	理及	支び	清排	帚に	関っ	ナる	法律	津第1	4条0	り2第	91項	の規	定に	こよ	り、			Ē	É業	廃棄	駠	収缜	長運	搬
米の事	光经面	つが	声の	∧≑⁄r	· = f 7	-、巫	144	-1 \	ので	、目目	ば事	┝╬╧┰	エッド	ज्या न्य	: / .)/	F> -	~ Ц	ı⇒±	. ו	+					
業の事	来 即 出 (クダ	更り	ノ計*	. н] <i>(</i>	ど文	.V / (0) (、渕	() 青	チリン	X ON	凶阻	12 f	ふん	(4	一百月		よ 9	0				
許可	の年	月	日	及	び	許	可	番	号							年		月		日	第	ĵ			号
収集	運 搬	業	•	処	分	業	の	区	分	1	又集i	軍搬	業												
	に 係る は、 取り																								
該産業	É 廃棄物	かこれ	5綿	含有	有産	業層	痉棄	物、	水																
	引製品産 蜂が含き																								
	及び積																								
に区分	うして国	反り	扱	う産	業	兖棄	物	の種	鍾																
物、水	核産業原 く銀使用	製品	記産	業層	疟 棄	物フ	スは	水金	焓																
有ばい を含む	ヽじん等 ß。)をi	Fがる 記載	含ま する	れる るこ	5場 と。	合(i)	は、	その	分旨																
変	更		0	ク		内	J		容																
変		更			理	Į.			由																
	ニ係る₹ 対量、設																								
能力、	許可年。 関施設の	月日	及で	꺍	可看	肾号	(産	業層	棄																
合に限		· P.文. [- .∨ ∕	ні Г	J (_	У (,	* 'c	<i>V 1//</i> J																
	⊆係る事 、 構																								
								TIVL																	
*	事	矜	Š	5	処		理		欄																

#請者 (個人である場合) (ふりがな) (法人である場合) (法人である場合) (ぶりがな) 名 生年月日 住 所 (法人である場合) (ふりがな) 氏名 生年月日 住 所 (法人である場合) (ふりがな) 名 (法人である場合) (ふりがな) 名 (法人である場合) (ふりがな) 名 (公りがな) 名 (公りがな) 名 (公りがな) 名 (公りがな) と生年月日 本 籍 役職名・呼称 住 所 (法人である場合) (ふりがな) と生年月日 本 籍 役職名・呼称 住 所				
氏 名 生 年 月 日 住 所 (法人である場合) (ふ り が な) 在 所 (法人である場合) (個人である場合) (ふりがな) 本 籍 氏 名 生 年 月 日 住 所 (法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 氏 名 役職名・呼称 住 所 (とりいない) 生 年 月 日 本 籍 代 名 役職名・呼称 住 所	申請者(個)	(である場合)		
氏 名 生 年 月 日 住 所 (法人である場合) (ふ り が な) 名 作 所 (法代理人 (申請者が法第14条第5項第2号/)に規定する未成年者である場合) (個人である場合) (ふりがな) 本 籍 作 所 (法人である場合) (法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 氏 名 役職名・呼称 住 所	(ふりがな)		本	籍
(法人である場合) (法人である場合) (本) がな) 名 生年月日 本 籍 (法人である場合) (法人である場合) (法人である場合) (法人である場合) (本) がな) 生年月日 本 籍 (表りがな) 生年月日 本 籍 (よりがな) 生年月日 本 籍 (よりがな) 生年月日 本 籍 (よりがな) 生年月日 本 籍 (よりがな) 生年月日 本 籍	氏 名	生 年 月 日		
(ふ り が な) 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在			1±.	PT PT
(ふ り が な) 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在				
(ふ り が な) 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在 所 在				
名 称 住 所 ま定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合) (個人である場合) (ありがな) 女名 本 籍 (法人である場合) (ふりがな) 生年月日本 新 所 (よりがな) 生年月日本所 新 全員(決定代理人が法人である場合) (よりがな) 生年月日本 新 新 (よりがな) 生年月日本 新 新 (よりがな) 生年月日本 新 新				
表定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合) (個人である場合) (ふりがな) 本 (法人である場合) (ふりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日 (よりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日 (ふりがな) 生年月日			住	市
(個人である場合) (ふりがな) 本 籍 氏 名 生 年 月 日 住 所 (法人である場合) (ふ り が な) 在 所 ② 登員 (法定代理人が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 氏 名 役職名・呼称 住 所 ② 受員 (申請者が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍	名		ļ — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
(個人である場合) (ふりがな) 本 籍 氏 名 生 年 月 日 住 所 (法人である場合) (ふ り が な) 名 作 所 ② (法定代理人が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 氏 名 役職名・呼称 住 所 ② (よりがな) 生 年 月 日 本 籍 (よりがな) 生 年 月 日 本 籍				
(個人である場合) (ふりがな) 本 籍 氏 名 生 年 月 日 住 所 (法人である場合) (ふ り が な) 在 所 ② (法定代理人が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 氏 名 役職名・呼称 住 所 ② (よりがな) 生 年 月 日 本 籍 (よりがな) 生 年 月 日 本 籍	上字/4:33 /	由建学总计算14 复第		年老づたで担合)
(ふりがな) 本 籍 氏名 生年月日 住 所 (法人である場合) (ふりがな) 生年月日 本 籍 役員(法定代理人が法人である場合) 会職名・呼称 住 所 受員(申請者が法人である場合) (ふりがな) 生年月日 本 籍			3 現第 2 芳八に規定り 3 木成	牛伯 (める場合)
氏 名 生 年 月 日 住 (法人である場合) (法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍) <i>物可)</i> 		teta.
(法人である場合) (ふりがな) 住 所 役員(法定代理人が法人である場合) (ふりがな) 生年月日本 (表りがな) 年年月日 (本) (ありがな) 生年月日 本 (新) (ふりがな) 生年月日 本 (新)		 	<u></u>	
(ふ り が な) 名 称 住 所 ②員 (法定代理人が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 役職名・呼称 住 所 ②員 (申請者が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍	\		生	<u> </u>
(ふ り が な) 名 称 住 所 役員 (法定代理人が法人である場合)				
(ふ り が な) 名 称 住 所 ②員 (法定代理人が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍 役職名・呼称 住 所 ②員 (申請者が法人である場合) (ふりがな) 生 年 月 日 本 籍	(注しである			
名 称 住 所 役員(法定代理人が法人である場合) 生 年 月 日 本 籍 籍 氏 名 役職名・呼称 住 所 所			<u></u>	
役員(法定代理人が法人である場合) (ふりがな) 生年月日本 籍 氏名 役職名・呼称 住 所		- ,	住	所
(ふりがな) 生年月日本 籍役職名・呼称 役職名・呼称 住所 よ員(申請者が法人である場合) (ふりがな) 生年月日本 年月日本 籍	111	41،		
(ふりがな) 生年月日本 籍役職名・呼称 役職名・呼称 住所 安員(申請者が法人である場合) (ふりがな) 生年月日本 審				
(ふりがな) 生年月日本 籍役職名・呼称 役職名・呼称 住所 皮員 (申請者が法人である場合) (ふりがな) 生年月日本 審	役員(法	定代理人が法人である		
氏 名 役職名・呼称 住 所			I	籍
(ふりがな) 生 年 月 日 本 籍	氏	名 役職名・呼		
(ふりがな) 生 年 月 日 本 籍				
(ふりがな) 生 年 月 日 本 籍				
(ふりがな) 生 年 月 日 本 籍				
(ふりがな) 生年月日 本 籍				
(ふりがな) 生年月日 本 籍				
(ふりがな) 生年月日 本 籍		2221 1 2 2 1 1 1 1 1		
氏 名 伊 月 日 本 精	役員(甲請者)	が法人である場合)	T 4.	hotes
氏 名 役職名・呼称 任 <u>所</u>	(ふりかな)	生 年 月 日	本	##
	戊 名	伐職名・呼称	1±.	<u>Pr</u>
			+	
			+	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する 出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があると き)

	発行済株式の 総数				株	出資の額			
	(ふりがな)	生年月日	保有す 金額	る株式の	数又は出資の	本	籍		
	氏名又は名称			割	合	住	所		
-									
-									
_									
-									
令	第6条の10に規定	定する使用人	(申請者	に当該使	用人がある場合	<u>}</u>)			
	(ふりがな)				本		籍		
ļ	氏 名	役職名	· 呼称		住				
-									
-									
ļ									

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 4 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要

1. 事業の全体計画(変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること)

2. 取り扱う産業廃棄物の種類及び運搬量等

	産業廃棄物の種類	運搬量 (t/月又は m³/月)	性状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考 取り扱う産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

	搬施設の概 種搬車両一覧						
~~~~~	車体の		自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又	は使用者	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
事務所	の所在地						
駐車場	の所在地	※ 付近	近の見取図を添付すること	0			
(2) 7	その他の運搬	施設の棚	<b>天</b> 要				
運	搬容器等の名	<b>名称</b>	用途	容	量	備	考

(3)	積替施設又は保管施設の概要	
(3)	情質地成又は休日地成りが <del>、安</del>	
*	構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図	凶
ŧ	で添付すること。	

4.	収集運搬業	務の具体的な計画	(車両毎の用途、	収集運搬業	終を行う時	間、休業日為	及び従業員数	で含む	$P_{\circ}$ )
			公大力	*=**a+=	1				
			()	<b>美員数の内訳</b>		年	月 日芽	1 <del>/-</del>	
由封	者又は申	政令第6条の10で	相談犯 莇甲笠			+	月 日芽	MT.	
	が登記上	準用する第4条の7		事務員	運転手	作業員	その他	合	計
の役		に規定する使用人		予勿兵	连拉丁	下未兵	CVAIR	П	рι
12	<u> </u>	1 - /yu/C / V IX/14/V							
		人	人						
	人			人	人	人	人		人

5	. 環境保全措置の概要	(運搬に際し講ずる措置、	積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)

### (第6面)

### 運搬車両の写真

自動	車登録番号又は							
車両	番号							
	写真の方向等について図示するのが望ましい。							
前面写	注意事項 ・車両の前面(真正面)を撮影すること。 ・ナンバープレートが確認できること。							
真								
側	注意事項 ・車両の側面(真横)を撮影すること。							
面 写 真	・車両の側面(真横)を撮影すること。 ・名称等の車体の表示が確認できること    既に許可を有している場合には所定の事項(「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名(事業者名)」、「許可番号」)が表示されていること。  車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。							
	撮影 年 月 日							

### 運搬容器等の写真

		用途				
注意事項						
・容器等の全体	が写るように撮影すること。					
		撮影	年	 月	日	
運搬容器等の名称		用途				
	I	l. II.				
注意事項						
注意事項 ・容器等の全体	が写るように撮影すること。					
	ぶ写るように撮影すること。					
	が写るように撮影すること。					
	が写るように撮影すること。					
	が写るように撮影すること。					
	ぶ写るように撮影すること。					
	が写るように撮影すること。					
	が写るように撮影すること。					
	が写るように撮影すること。					

	事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法								
	内 訳	金 額 (千円)							
	業の開始に要する 金 の 総 額								
	土 地								
	事務所								
	収集運搬車両								
	積替保管施設								
	自己資金								
調	借 入 金								
達	(借入先名)								
方									
法	その他								
	增    資								
備考	備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること								

### 資産に関する調書(個人用)

			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数量	価格、金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車 両			
その他			
	資 産	計	
負債の種別	内 容	数量	価格、金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
	負 債	計	

## 誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

愛媛県知事様

申請者 住所 氏名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

			納	,	人		票					
		年度	第					号				
会	計	別	_	般	会	計		特	別	会	計	
科		目	款		項			目		節		
			住所					氏名				
納		人										

### ¥(添付する申請手数料の証紙額面金額を記載すること。)

ただし、産業廃棄物収集運搬業の事業範囲変更許可申請に係る手数料

年 月 日納入

注 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

## 運搬船の写真 1

船籍番号又は船舶					
検査	済票の番号				
	写真の方向等について図示するのが望ましい。				
前	注意事項 ・船舶の前面(真正面)を撮影すること。				
面					
写					
真					
側面写真	注意事項 ・船舶の側面(真横)を撮影すること。 ・名称等の表示が確認できること  既に許可を有している場合には所定の事項(「産業廃棄物収集運搬船」、 「会社名(事業者名)」、「許可番号(注:車両(下6桁)とは異なり、 許可番号全て(10桁又は11桁)の表示が必要)」)が表示されていること。 表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。				
	撮影 年 月 日				

## 運搬船の写真2

船籍	番号又は船舶	
検査	済票の番号	
	写真の方向等に	ついて図示するのが望ましい。
		て産業廃棄物を運搬する際に廃棄物を貨物倉等で保管する場合は、ハッチを開いた状態で内部の全景が確認できる状態で撮影したものを添付すること。
保		
管		
場		
所		
写		
真		
		撮影 年 月 日

住 所法 人 名代表者名

### 長期財務計画表

(単位:千円)

31	年	年	年	年	年
計画	月期	月期	月期	月期	月期
売上高A					
売上原価 B					
売上総利益 C(A-B)					
役 員 報 酬					
給 与 手 当					
版 法定福利費					
減 価 償 却 費					
賃 借 料					
管 燃料費					
修 繕 費 理					
費					
その他					
合 計 D					
営業利益 E(C-D)					
営業外利益 F					
営業外費用G					
経常利益 H(E+F-G)					
累 積 利 益					

#### (注意)

- 1 経費の節減は、具体的にどうするかを記載すること。また、販売管理費において節減する項目が表にない場合においても適宜項目を追加するなどして表で確認できるようにすること。
- 2 売上高を伸ばした計画にしている場合は、その具体的理由を記載すること。
- 3 累積欠損が改善されない計画の場合には、当該法人の借入れの返済や資金が不足する場合には、個人資産を 投入する旨の役員等の誓約書(役員等の固定資産税評価証明書等資産の確認できる書面等も添付すること)等、 法人継続の担保となる書面を添付すること。
- 4 法人については、自己資本比率が 10%以下及び直前 3 年間の損益平均値が 0 円未満である理由を、個人については、直前 3 年間とも所得税の納付がない理由を、別紙にて説明すること。
- 5 計画初年度の累積利益は、その時の計画経常利益と前年度の未処分損益との和から始めること。

# 重複書類省略の申立書

年 月 日

様	
<u> </u>	三 所
申請(届出)者	2 名
···· (社	
	類については、同時に提出した下記1の申請(届出 )で、添付を省略するとともに、同時審査をお願いし
	記
1. 同時に申請(届出) した許可	可申請(届出)書の種類
□ 産業廃棄物処分業 [(2)申請及び届出区分 □ 新規許可 □ 更新許可	□ 特別管理産業廃棄物収集運搬業 □ 特別管理産業廃棄物処分業 □ 変更許可 □ 変更届出
2. 添付を省略する書類	
□ 定款又は寄付行為	□様式第六号の二(第九条の二関係)
□ 登記事項証明書【後見登記】	(第8面)事業の開始に要する資金
□ 登記事項証明書【商業・法人登記】	□様式第六号の二(第九条の二関係)
□ 登記事項証明書【不動産登記】	(第9面) 資産に関する調書(個人用)
□ 医師の診断書	□ 経理的基礎に関する申立書
□住民票の写し	□ 納税証明書〔その1〕
□ 技術的能力を説明する書類	□ 貸借対照表
(講習会修了証の写し等)	□ 損益計算書
□ 様式第六号の二(第九条の二関係)	□ 株主資本等変動計算書
(第6面)運搬車両の写真	□ 個別注記表
□ 所有権又は使用する権原を有するこ	
とを証する書類の写し(自動車検査証	□ その他
の写し、貸借契約書の写し等)	
□ 様式第六号の二(第九条の二関係)	
(第7面) 運搬容器等の写真	